

実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
奄美市	佐仁地区(佐仁1区,佐仁2区)	令和5年1月5日	令和5年1月5日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	33.53ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	26.49ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	12.29ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.96ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	9.33ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.5ha
(備考)本地区は笠利地域最北部にあたり北風が強いため、防風対策等による、さとうきびの生産拡大や、季節風の影響の少ない本地区にあった土地利用により農地の有効活用に取り組む必要がある。	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

・担い手農家が少なく、また農業者人口、地域人口が少ない。農業者は高齢者が多く遊休農地が点在している。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・佐仁地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体及び中心2経営体が担うほか入作を希望する認定農業者を始め広く受入れを促進することにより対応していく。

・佐仁地区の農地利用は平野部でのさとうきび栽培が主である。担い手の確保の案として農地バンクを通じた流動化の促進、農作業受託の促進などを図り、魅力ある地域を目指す。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計			ha		ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>・佐仁地区については基幹作物であるサトウキビなど生産安定を基本として、露地栽培農家による露地野菜、たんかん等の農作物の産地拡大を図るとともに、収益性の高い新規作目の導入を目標とする。</p>
<p>・将来へ向け農地の集約化を目指し、農地所有者は出し手受け手を問わず農地を農地バンクへ貸し付けていくことを目標とする。中心経営体はその事情で営農の継続が困難になった場合は、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保安全管理や新たな担い手への載せ替え、農作業委託等が進めることができるよう、バンクを通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載する必要があります。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。